

健康日本21（第二次） 目標項目データ一覧

最終更新：2021年9月3日

別表第一 健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現に関する目標

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	目標値	（変更後）目標値	データソース
①健康寿命の延伸（日常生活に制限のない期間の平均の延伸）	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均） 男性	70.42年	72.14年	集計中	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		厚生労働科学研究費補助金 「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 ※国民生活基礎調査をもとに算定
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		
	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均） 女性	73.62年	74.79年	集計中	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		
②健康格差の縮小（日常生活に制限のない期間の平均の都道府県格差の縮小）	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の最も長い県と短い県の差 男性	2.79年	2.00年	集計中	都道府県格差の縮小		厚生労働科学研究費補助金 「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 ※国民生活基礎調査をもとに算定
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		
	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の最も長い県と短い県の差 女性	2.95年	2.70年	集計中	都道府県格差の縮小		
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		

別表第二 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底に関する目標

(1) がん

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	75歳未満のがんの年齢調整死亡率	84.3	76.1	70.0	73.9	減少傾向へ	国立がん研究センターがん対策情報センター ※厚生労働省「人口動態調査」をもとに算定
		平成22年	平成28年	令和元年	平成27年	令和4年	
②がん検診の受診率の向上	胃がん検診受診率 男性	36.6%	46.4%	48.0%	40%	50%	厚生労働省「国民生活基礎調査」※がん検診の受診率の算定に当たっては、40歳から69歳まで(子宮頸がんは20歳から69歳まで)を対象とする。
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度	
	胃がん検診受診率 女性	28.3%	35.6%	37.1%	40%	50%	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度	
	肺がん検診受診率 男性	26.4%	51.0%	53.4%	40%	50%	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度	
	肺がん検診受診率 女性	23.0%	41.7%	45.6%	40%	50%	
		平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度	
大腸がん検診受診率 男性	28.1%	44.5%	47.8%	40%	50%		
	平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度		
大腸がん検診受診率 女性	23.9%	38.5%	40.9%	40%	50%		
	平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度		
子宮頸がん検診受診率 女性	37.7%	42.4%	43.7%	50%	50%		
平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度			
乳がん検診受診率 女性	39.1%	44.9%	47.4%	50%	50%		
	平成22年	平成28年	令和元年	平成28年度	令和4年度		

(2) 循環器疾患

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	脳血管疾患の年齢調整死亡率 男性	49.5 平成22年	36.2 平成28年	33.2 令和元年	41.6 令和4年度		厚生労働省「人口動態調査」
	脳血管疾患の年齢調整死亡率 女性	26.9 平成22年	20.0 平成28年	18.0 令和元年	24.7 令和4年度		
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 男性	37.0 平成22年	30.2 平成28年	27.8 令和元年	31.8 令和4年度		
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 女性	15.3 平成22年	11.3 平成28年	9.8 令和元年	13.7 令和4年度		
②高血圧の改善(収縮期血圧の平均値の低下)	収縮期血圧の平均値 男性	138mmHg 平成22年	136mmHg 平成28年	137mmHg/134mmHg 平成30年/令和元年	134mmHg 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」 (40歳～89歳、服薬者含む)
	収縮期血圧の平均値 女性	133mmHg 平成22年	130mmHg 平成28年	131mmHg/129mmHg 平成30年/令和元年	129mmHg 令和4年度		
③脂質異常症の減少	総コレステロール240mg/dl以上の者の割合 男性	13.8% 平成22年	10.8% 平成28年	14.2% 令和元年	10% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」 (40歳～79歳、服薬者含む)
	総コレステロール240mg/dl以上の者の割合 女性	22.0% 平成22年	20.1% 平成28年	25.0% 令和元年	17% 令和4年度		
	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合 男性	8.3% 平成22年	7.5% 平成28年	9.8% 令和元年	6.2% 令和4年度		
	LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合 女性	11.7% 平成22年	11.3% 平成28年	13.1% 令和元年	8.8% 令和4年度		
④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の人数	約1,400万人 平成20年度	約1,412万人 平成27年度	約1,516万人 令和元年度	平成20年度と比べて25%減少 平成27年度	平成20年度と比べて25%減少 令和4年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況
⑤特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上	特定健康診査の実施率	41.3% 平成21年度	50.1% 平成27年度	55.6% 令和元年度	70%以上 平成29年度	70%以上 令和5年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況
	特定保健指導の実施率	12.3% 平成21年度	17.5% 平成27年度	23.2% 令和元年度	45%以上 平成29年度	45%以上 令和5年度	

(3) 糖尿病

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①合併症(糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数)の減少	糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数	16,247人 平成22年	16,103人 平成28年	16,019人 令和元年	15,000人 令和4年度		日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の実況」
②治療継続者の割合の増加	治療継続者の割合	63.7% 平成22年	64.3% 平成28年	65.7% 令和元年	75% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
③血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少(HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合の減少)	HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の者の割合	1.2% 平成21年度	0.96% 平成26年度	0.94% 平成29年度	1.0% 令和4年		平成21年度は特定健康診査・特定保健指導の実施状況(第二期医療費適正化計画の作成のために把握したもの) 平成26、29年度は、NDBオープンデータ
④糖尿病有病者の増加の抑制	糖尿病有病者数	890万人 平成19年	1,000万人 平成28年	検討中	1,000万人 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
⑤メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少(再掲)	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の人数	約1,400万人 平成20年度	約1,412万人 平成27年度	約1,516万人 令和元年度	平成20年度と比べて25%減少 平成27年度	平成20年度と比べて25%減少 令和4年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況
⑥特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上(再掲)	特定健康診査実施率	41.3% 平成21年度	50.1% 平成27年度	55.6% 令和元年度	70%以上 平成29年度	70%以上 令和5年度	特定健康診査・特定保健指導の実施状況
	特定保健指導実施率	12.3% 平成21年度	17.5% 平成27年度	23.2% 令和元年度	45%以上 平成29年度	45%以上 令和5年度	

(4) COPD

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①COPDの認知度の向上	COPDの認知度	25.2% 平成23年	25.5% 平成29年	27.8% 令和元年	80% 令和4年度		GOLD日本委員会調査

別表第三 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上に関する目標

(1) こころの健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	目標値	（変更後）目標値	データソース
①自殺者の減少（人口10万人当たり）	自殺者の割合（人口10万人当たり）	23.4 平成22年	16.8 平成28年	15.7 令和元年	19.4 平成28年	13.0以下 令和8年度	厚生労働省「人口動態調査」
②気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合	10.4% 平成22年	10.5% 平成28年	10.3% 令和元年	9.4% 令和4年度		厚生労働省「国民生活基礎調査」 ※20歳以上で、こころの状態に関する6項目の質問（K6）の合計点（0点～24点）における10点以上
③メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合の増加	メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合	33.6% 平成19年	56.6% 平成28年	59.2% 平成30年	100% 令和2年度		厚生労働省「労働安全衛生調査（実態調査）」 平成24年以前は「労働者健康状況調査」
④小児人口10万人当たりの小児科医師・児童精神科医師の割合の増加	小児人口10万人当たりの小児科医師の割合	94.4 平成22年	108.5 平成28年	113.8 令和元年	増加傾向へ 平成26年	増加傾向へ 令和4年度	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	小児人口10万人当たりの児童精神科医師の割合	10.6 平成21年	12.9 平成28年	12.9 令和元年	増加傾向へ 平成26年	増加傾向へ 令和4年度	日本児童青年精神医学会調べ

(2) 次世代の健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	目標値	（変更後）目標値	データソース
①健康な生活習慣（栄養・食生活、運動）を有する子どもの割合の増加 ア 朝・昼・夕の三食を必ず食べることに気をつけて食事をしている子どもの割合の増加	朝・昼・夕の三食を必ず食べることに気をつけて食事をしている子どもの割合 小学5年生	89.4% 平成22年度	89.5% 平成26年度	検討中	100%に近づける 令和4年度		平成22年度は、（独）日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」 平成26年度は、厚生労働科学研究費補助金「食事摂取基準を用いた食生活改善に資するエビデンスの構築に関する研究」
	①健康な生活習慣（栄養・食生活、運動）を有する子どもの割合の増加 イ 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加	（参考値）週に3日以上 小学5年生男子	61.5% 平成22年	59.2% 平成25年		増加傾向へ 令和4年度	評価指標を変更
①健康な生活習慣（栄養・食生活、運動）を有する子どもの割合の増加 （変更後）イ 運動やスポーツを習慣的にしていない子どもの割合の減少	（参考値）週に3日以上 小学5年生女子	35.9% 平成22年	33.6% 平成25年		増加傾向へ 令和4年度	評価指標を変更	
	（変更後）一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合 小学5年生男子	10.5% 平成22年度	6.4% 平成29年度	7.6% 令和元年度	減少傾向へ 令和4年度		文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
①健康な生活習慣（栄養・食生活、運動）を有する子どもの割合の増加 （変更後）イ 運動やスポーツを習慣的にしていない子どもの割合の減少	（変更後）一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合 小学5年生女子	24.2% 平成22年度	11.6% 平成29年度	13.0% 令和元年度	減少傾向へ 令和4年度		
	② 適正体重の子どもの増加 ア 全出生数中の低出生体重児の割合の減少	全出生数中の低出生体重児の割合	9.6% 平成22年	9.4% 平成28年	9.4% 令和元年	減少傾向へ 平成26年	減少傾向へ 令和4年
② 適正体重の子どもの増加 イ 肥満傾向にある子どもの割合の減少	（参考値）小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合 男子	4.60% 平成23年	4.55% 平成28年	5.12% 令和元年	減少傾向へ 平成26年	参考値とする	文部科学省「学校保健統計調査」
	（参考値）小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合 女子	3.39% 平成23年	3.75% 平成28年	3.63% 令和元年	減少傾向へ 平成26年	参考値とする	
	（変更後）小学5年生の肥満傾向児の割合	8.59% 平成23年	(8.89%) (平成29年)	9.57% 令和元年	児童・生徒における肥満傾向児の割合 7.0% 令和6年度		文部科学省「学校保健統計調査」

(3) 高齢者の健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後) 目標値	データソース
①介護保険サービス利用者の増加の抑制	介護保険サービス利用者数	452万人 平成24年度	521万人 平成27年度	567万人 令和元年度	657万人 令和7年度		厚生労働省「介護保険事業状況報告」
②認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率	0.9% 平成21年	3.7% 平成26年		10% 令和4年度	項目を変更	厚生労働省「介護予防事業報告」 (基本チェックリスト；認知症関連3項目のうち1項目該当)
(変更後) ②認知症サポーター数の増加	認知症サポーター数	330万人 平成23年度	545万人/883万人 平成26年度/平成28年度	1,318万人 令和2年度	1200万人 令和2年度		特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構「認知症サポーターの人数」
③ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している国民の割合の増加	ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している国民の割合	44.4% (参考値：17.3%) 平成27年 (参考値：平成24年)	46.8% 平成29年	43.8% 令和2年	80% 令和4年度		公益財団法人「運動器の10年・日本協会」によるインターネット調査(参考値は、日本整形外科学会によるインターネット調査) ※インターネット調査で「言葉も意味もよく知っていた」、「言葉も知っていたし、意味も大体知っていた」、「言葉は知っていたが、意味はあまり知らなかった」又は「言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかった」と回答した者の割合
④低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合の増加の抑制	低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合	17.4% 平成22年	17.9% 平成28年	16.8% 令和元年	22% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
⑤足腰に痛みのある高齢者の割合の減少(千人当たり)	足腰に痛みのある高齢者の割合 男性	218人 平成22年	210人 平成28年	206人 令和元年	200人 令和4年度		厚生労働省「国民生活基礎調査」
	足腰に痛みのある高齢者の割合 女性	291人 平成22年	267人 平成28年	255人 令和元年	260人 令和4年度		
⑥高齢者の社会参加の促進(就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加)	(参考値)何らかの地域活動をしている高齢者の割合 男性	64.0% 平成20年	(62.2%) (平成25年)		80% 令和4年度		(参考値)内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」、「高齢者の健康に関する調査」
	(参考値)何らかの地域活動をしている高齢者の割合 女性	55.1% 平成20年	(60.2%) (平成25年)		80% 令和4年度		
	(変更後)高齢者の社会参加の状況 男性	63.6% 平成24年	62.4% 平成28年	検討中	80% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
	(変更後)高齢者の社会参加の状況 女性	55.2% 平成24年	55.0% 平成28年	検討中	80% 令和4年度		

別表第四 健康を支え、守るための社会環境の整備に関する目標

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①地域のつながりの強化 (居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加)	(参考値) 自分と地域のつながりが強い方だと思う割合	(参考値) 45.7% 平成19年			65% 令和4年度	評価指標を変更	内閣府「少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査」
	(変更後) 居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合	50.4% 平成23年	55.9% 平成27年	54.2% 令和元年	65% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
②健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている国民の割合の増加	(参考値) 健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合	(参考値) 3.0% 平成18年			25% 令和4年度	評価指標を変更	総務省「社会生活基本調査」
	(変更後) 健康づくりに関係したボランティア活動への参加割合	27.7% 平成24年	27.8% 平成28年	検討中	35% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
③健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業登録数の増加	健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業登録数	420社 平成23年	3,751社 平成28年度		3,000社 令和4年度	評価指標を変更	Smart Life Project (SLP) の参画企業数
(変更後) ③健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業等登録数の増加	健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業等登録数	参画企業数 233社 参画団体数 367団体 平成23年度	参画企業数 2,890社 参画団体数 3,673団体 平成28年度	参画企業数 4,182社 参画団体数 5,476団体 令和元年度	SLP参画企業数3,000社 SLP参画団体数7,000団体 令和4年度		Smart Life Project (SLP) の参画企業等数
④健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加	(参考値) 民間団体から報告のあった活動拠点数	(参考値) 7,134 平成24年	(参考値) 13,404 平成27年	検討中	15,000 令和4年度		各民間団体からの報告
⑤健康格差対策に取り組む自治体の増加(課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数)	課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数	11都道府県 平成24年	40都道府県 平成28年	41都道府県 令和元年	47都道府県 令和4年度		厚生労働省健康局健康課による把握

別表第五 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標

(1) 栄養・食生活

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	目標値	（変更後）目標値	データソース
①適正体重を維持している者の増加 （肥満（BMI25以上）、やせ（BMI18.5未満）の減少）	20～60歳代男性の肥満者の割合	31.2% 平成22年	32.4% 平成28年	35.1% 令和元年	28% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
	40～60歳代女性の肥満者の割合	22.2% 平成22年	21.6% 平成28年	22.5% 令和元年	19% 令和4年度		
	20歳代女性のやせの者の割合	29.0% 平成22年	20.7% 平成28年	20.7% 令和元年	20% 令和4年度		
②適切な量と質の食事をとる者の増加 ア 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合	68.1% 平成23年	59.7% 平成28年	56.1%/36.4% 令和元年/令和2年	80% 令和4年度		内閣府「食育の現状と意識に関する調査」、農林水産省「食育に関する意識調査」※「食育に関する意識調査」の調査方法について、令和2年度は「郵送及びインターネットを用いた自記式」に変更（令和元年度までは「調査員による個別面接聴取」）
		10.6g 平成22年	9.9g 平成28年	10.1g 令和元年	8g 令和4年度		
②適切な量と質の食事をとる者の増加 ウ 野菜と果物の摂取量の増加	野菜摂取量の平均値	282g 平成22年	277g 平成28年	281g 令和元年	350g 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
	果物摂取量100g未満の者の割合	61.4% 平成22年	60.5% 平成28年	61.6% 令和元年	30% 令和4年度		
③共食の増加（食事を1人で食べる子どもの割合の減少）	朝食 小学生	15.3% 平成22年度	11.3% 平成26年度	検討中	減少傾向へ 令和4年度		平成22年は、（独）日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」 平成26年は、厚生労働科学研究費補助金「食事摂取基準を用いた食生活改善に資するエビデンスの構築に関する研究」
	朝食 中学生	33.7% 平成22年度	31.9% 平成26年度	検討中	減少傾向へ 令和4年度		
	夕食 小学生	2.2% 平成22年度	1.9% 平成26年度	検討中	減少傾向へ 令和4年度		
	夕食 中学生	6.0% 平成22年度	7.1% 平成26年度	検討中	減少傾向へ 令和4年度		
④食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業及び飲食店の登録数の増加	食品企業登録数	14社 平成24年	103社 平成29年	検討中	100社 令和4年度		(a)食品企業：食品中の食塩や脂肪の低減に取り組み、Smart Life Projectに登録のあった企業数 (b)飲食店：自治体からの報告（エネルギーや塩分控えめ、野菜たっぷり・食物繊維たっぷりといったヘルシーメニューの提供に取り組む店舗数）
	飲食店登録数	17,284店舗 平成24年	26,225店舗 平成29年	24,441店舗 令和元年	30,000店舗 令和4年度		
⑤利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善を実施している特定給食施設の割合の増加	（参考値）管理栄養士・栄養士を配置している施設の割合	70.5% 平成22年	72.7% 平成27年	74.7% 令和元年度	80% 令和4年度		厚生労働省「衛生行政報告例」

(2) 身体活動・運動

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後) 目標値	データソース
①日常生活における歩数の増加	20歳～64歳 男性	7,841歩 平成22年	7,769歩 平成28年	7,864歩 令和元年	9,000歩 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
	20歳～64歳 女性	6,883歩 平成22年	6,770歩 平成28年	6,685歩 令和元年	8,500歩 令和4年度		
	65歳以上 男性	5,628歩 平成22年	5,744歩 平成28年	5,396歩 令和元年	7,000歩 令和4年度		
	65歳以上 女性	4,584歩 平成22年	4,856歩 平成28年	4,656歩 令和元年	6,000歩 令和4年度		
②運動習慣者の割合の増加	20歳～64歳 男性	26.3% 平成22年	23.9% 平成28年	23.5% 令和元年	36% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
	20歳～64歳 女性	22.9% 平成22年	19.0% 平成28年	16.9% 令和元年	33% 令和4年度		
	65歳以上 男性	47.6% 平成22年	46.5% 平成28年	41.9% 令和元年	58% 令和4年度		
	65歳以上 女性	37.6% 平成22年	38.0% 平成28年	33.9% 令和元年	48% 令和4年度		
③住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加	住民が運動しやすいまちづくり・ 環境整備に取り組む自治体数	17都道府県 平成24年	29都道府県 平成28年	34都道府県 令和元年	47都道府県 令和4年度		厚生労働省健康局健康課による把握

(3) 休養

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後) 目標値	データソース
①睡眠による休養を十分とれていない者の割合の減少	睡眠による休養を十分とれていない者の割合	18.4% 平成21年	19.7% 平成28年	21.7% 平成30年	15% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
②週労働時間60時間以上の雇用者の割合の減少	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	9.3% 平成23年	7.7% 平成28年	6.5% 令和元年	5.0% 令和2年		総務省「労働力調査」

(4) 飲酒

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者 (一日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者) の割合の減少	一日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上の割合	15.3% 平成22年	14.6% 平成28年	14.9% 令和元年	13% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
	一日当たりの純アルコール摂取量が女性20g以上の割合	7.5% 平成22年	9.1% 平成28年	9.1% 令和元年	6.4% 令和4年度		
②未成年者の飲酒をなくす	中学3年生 男子	10.5% 平成22年	7.2%、 平成26年	集計中 (参考:3.8%) 令和元年 (平成29年)	0% 令和4年度		厚生労働科学研究費による研究班の調査 (調査前30日間に1回でも飲酒した者の割合)
	中学3年生 女子	11.7% 平成22年	5.2% 平成26年	集計中 (参考:2.4%) 令和元年 (平成29年)	0% 令和4年度		
	高校3年生 男子	21.7% 平成22年	13.7% 平成26年	集計中 (参考:10.7%) 令和元年 (平成29年)	0% 令和4年度		
	高校3年生 女子	19.9% 平成22年	10.9% 平成26年	集計中 (参考:8.1%) 令和元年 (平成29年)	0% 令和4年度		
③妊娠中の飲酒をなくす	妊娠中の飲酒した者の割合	8.7% 平成22年	4.3% 平成25年	検討中	0% 平成26年	0% 令和4年度	厚生労働省「乳幼児身体発育調査」 平成25年は、厚生労働科学研究費「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」

(5) 喫煙

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価（最新値）	目標値	（変更後）目標値	データソース
①成人の喫煙率の減少（喫煙をやめた者がやめる）	成人の喫煙率	19.5%	18.3%	16.7%	12%		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
		平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		
②未成年者の喫煙をなくす	中学1年生男子	1.6%	1.0%	0.5%	0%		厚生労働科学研究費補助金による研究班の調査
	平成22年	平成26年	平成29年	令和4年度			
	中学1年生女子	0.9%	0.3%	0.5%	0%		
	平成22年	平成26年	平成29年	令和4年度			
高校3年生男子	8.6%	4.6%	3.1%	0%			
	平成22年	平成26年	平成29年	令和4年度			
高校3年生女子	3.8%	1.5%	1.3%	0%			
	平成22年	平成26年	平成29年	令和4年度			
③妊娠中の喫煙をなくす	妊娠中の喫煙した者の割合	5.0%	3.8%	検討中	0%	0%	厚生労働省「乳幼児身体発育調査」 平成25年は、厚生労働科学研究費「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」
		平成22年	平成25年		平成26年	令和4年度	
④受動喫煙の機会を有する者の割合の減少	行政機関	16.9%	8.0%	4.1%	0%	望まない受動喫煙のない社会の実現	(a),(b),(d),(e)厚生労働省「国民健康・栄養調査」 (c)厚生労働省「職場における受動喫煙防止対策に係る調査」 平成24年度以降は、厚生労働省「労働者健康状況調査」等 (職場については、受動喫煙防止対策（全面禁煙又は空間分煙を講じている職場の割合）)
	平成20年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度		
	医療機関	13.3%	6.2%	2.9%	0%	望まない受動喫煙のない社会の実現	
	平成20年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度		
	職場	64.0%	65.4%	71.8%	受動喫煙のない職場の実現	望まない受動喫煙のない社会の実現	
平成23年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年度			
家庭	10.7%	7.7%	6.9%	3%	望まない受動喫煙のない社会の実現		
平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			
飲食店	50.1%	42.2%	29.6%	15%	望まない受動喫煙のない社会の実現		
平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度	令和4年度			

(6) 歯・口腔の健康

項目	評価指標	策定時のベースライン値	中間評価	最終評価(最新値)	目標値	(変更後)目標値	データソース
①口腔機能の維持・向上(60歳代における咀嚼良好者の割合の増加)	60歳代における咀嚼良好者の割合	73.4% 平成21年	72.6% 平成27年	71.5% 令和元年	80% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
②歯の喪失防止 ア 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	25.0% 平成17年	51.2% 平成28年	検討中	50% 令和4年度	60% 令和4年度	厚生労働省「歯科疾患実態調査」
②歯の喪失防止 イ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	60.2% 平成17年	74.4% 平成28年	検討中	70% 令和4年度	80% 令和4年度	
②歯の喪失防止 ウ 40歳で喪失歯のない者の割合の増加	40歳で喪失歯のない者の割合	54.1% 平成17年	73.4% 平成28年	検討中	75% 令和4年度		
③歯周病を有する者の割合の減少 ア 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	31.7% 平成21年	27.1% 平成26年	21.1% 平成30年	25% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」
③歯周病を有する者の割合の減少 イ 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	37.3% 平成17年	44.7% 平成28年	検討中	25% 令和4年度		厚生労働省「歯科疾患実態調査」
③歯周病を有する者の割合の減少 ウ 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	54.7% 平成17年	62.0% 平成28年	検討中	45% 令和4年度		
④乳幼児・学齢期のう蝕のない者の増加 ア 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県数	6都道府県 平成21年	26都道府県 平成27年	44都道府県 平成30年	23都道府県 令和4年度	47都道府県 令和4年度	厚生労働省実施状況調べ (3歳児歯科健康診査)
④乳幼児・学齢期のう蝕のない者の増加 イ 12歳児の一人平均う蝕数が1.0歯未満である都道府県の増加	12歳児の一人平均う蝕数が1.0歯未満である都道府県数	7都道府県 平成23年	28都道府県 平成28年	37都道府県 令和元年	28都道府県 令和4年度	47都道府県 令和4年度	文部科学省「学校保健統計調査」
⑤過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	34.1% 平成21年	52.9% 平成28年	検討中	65% 令和4年度		厚生労働省「国民健康・栄養調査」